

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	福津市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	繰入総額	19,086,882	20,536,724	実質収支比率	4.8	2.1					
					首都	×	繰出総額	18,487,587	20,197,728	経常収支比率	90.5	88.3					
					近畿	×	繰入繰出差引	599,295	338,996	(※1)	(98.4)	(98.6)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	36,531	91,264	標準財政規模	11,774,158	11,651,909					
					過疎	×	実質収支	562,764	247,732	財政力指数	0.54	0.56					
					山振	×	単年度収支	315,032	-176,064	公債費負担比率	14.1	15.2					
人口	22年国調(人)	55,431	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	21,917	43,219	健全化判断比率	-	-					
	17年国調(人)	55,677			指数量選定	○	繰上償還金	100,021	398,590	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-0.4			区分	22年国調	17年国調	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	24.03.31(人)	56,345			第1次	844	1,212	実質単年度収支	436,970	265,745	実質公債費比率	7.5	7.8				
23.03.31(人)	56,010	第2次	3.7	4.8	基準財政収入額	4,649,038	4,564,491	将来負担比率	40.2	42.3							
増減率(%)	0.6		4.733	5.187	基準財政需要額	8,868,523	8,618,209	資金不足比率(※4)	-	-							
面積(km ²)	52.70		第3次	20.6	20.7	標準税収入額等	5,936,451	5,826,347									
人口密度(人/km ²)	1,052			17.437	18.406	經常経費充当一般財源等	10,723,550	10,453,218									
世帯数(世帯)	20,482		75.8	73.6	繰入一般財源等	13,138,050	13,693,989										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,643,062	18,259,522							
	市区町村長	1	8,500	一般職員	264	876,744	3,321	うち公的資金	14,601,331	13,380,848							
	副市区町村長	2	7,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,324,935	3,149,410							
	教育長	1	6,410	うち技能労務職員	8	28,304	3,538	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,640	教育公務員	7	21,917	3,131	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,140	臨時職員	9	18,324	2,036	積立金	4,795,341	4,773,424							
	議会議員	18	3,880	合計	280	916,985	3,275	現在高	348,209	556,374							
				ラสบライレス指数(※6)	104.9	(96.9)		財政調整基金	5,422,283	5,911,055							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	宗像地区事務組合(一般会計)	(18)	福津市文化振興財団								
(2)	地域し尿処理施設事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)	(19)	福津市土地開発公社										
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	宗像地区事務組合(水道用水供給事業特別会計)	(11)	宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)										
				(12)	宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)	(13)	古賀高等学校組合										
				(14)	北筑昇華苑組合												
				(15)	玄界環境組合												
				(16)	福岡地区水道企業団												
				(17)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,144,490	27.0	5,144,490	47.2	普通税	5,144,490	100.0
地方譲与税	211,915	1.1	211,915	1.9	法定普通税	5,144,490	100.0
利子割交付金	18,423	0.1	18,423	0.2	市町村民税	2,576,829	50.1
配当割交付金	11,519	0.1	11,519	0.1	個人均等割	65,656	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2,851	0.0	2,851	0.0	所得割	2,285,546	44.4
地方消費税交付金	426,292	2.2	426,292	3.9	法人均等割	78,359	1.5
ゴルフ場利用税交付金	2,875	0.0	2,875	0.0	法人税割	147,268	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,185,298	42.5
自動車取得税交付金	53,744	0.3	53,744	0.5	うち純固定資産税	2,159,569	42.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,024	1.7
地方特例交付金	76,163	0.4	76,163	0.7	市町村たばこ税	293,339	5.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,404	0.1	22,404	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	53,759	0.3	53,759	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,348,011	28.0	4,889,693	44.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,889,693	25.6	4,889,693	44.9	目的税	-	-
特別交付税	458,309	2.4	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	11,296,283	59.2	10,837,965	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	12,109	0.1	12,109	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	191,396	1.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	332,413	1.7	38,750	0.4	法定外目的税	-	-
手数料	156,336	0.8	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,301,836	12.1	-	-	合計	5,144,490	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,290,286	6.8	-	-			
財産収入	81,130	0.4	6,163	0.1			
寄附金	825	0.0	-	-			
繰入金	819,029	4.3	-	-			
繰越金	338,996	1.8	-	-			
諸収入	251,629	1.3	4,326	0.0			
地方債	2,014,614	10.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	948,014	5.0	-	-			
歳入合計	19,086,882	100.0	10,899,313	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.2	89.4
	市町村民税 98.6	90.8
	純固定資産税 97.4	86.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,581,694	実質収支	9,501
下水道	546,361	再差引収支	-425,144
上水道	142,911	加入世帯数(世帯)	8,639
簡易水道	2,968	被保険者数(人)	15,436
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	626,030	1人当り	98
その他	1,263,424	保険税(料)収入額	287
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	256,138	1.4	-	256,138
総務費	2,104,435	11.4	55,768	1,801,297
民生費	6,671,182	36.1	304,849	3,364,550
衛生費	2,257,882	12.2	29,152	1,866,085
労働費	73,918	0.4	-	217
農林水産業費	401,790	2.2	143,736	195,454
商工費	174,247	0.9	-	137,216
土木費	2,306,892	12.5	1,295,771	1,139,030
消防費	568,756	3.1	8,836	551,513
教育費	1,717,583	9.3	475,105	1,315,734
災害復旧費	52,642	0.3	-	52,642
公債費	1,902,122	10.3	-	1,858,879
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,487,587	100.0	2,313,217	12,538,755

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,364,405	45.2	5,449,666	5,313,548	44.9
人件費	2,837,636	15.3	2,594,688	2,558,611	21.6
うち職員給	1,732,466	9.4	1,543,032	-	-
扶助費	3,624,647	19.6	996,099	996,079	8.4
公債費	1,902,122	10.3	1,858,879	1,758,858	14.8
元利償還金	1,902,061	10.3	1,858,818	1,758,797	14.8
内 うち元金	1,631,074	8.8	1,600,179	1,500,179	12.7
内 うち利子	270,987	1.5	258,639	258,618	2.2
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
その他の経費	7,757,323	42.0	6,619,046	5,410,002	45.7
物件費	2,720,940	14.7	2,028,289	1,665,334	14.1
維持補修費	148,626	0.8	125,372	122,821	1.0
補助費等	2,132,629	11.5	2,095,529	2,007,173	16.9
うち一部事務組合負担金	1,618,191	8.8	1,618,121	1,589,438	13.4
繰出金	2,438,783	13.2	2,236,780	1,614,674	13.6
積立金	144,009	0.8	88,040	-	-
投資・出資金・貸付金	172,336	0.9	45,036	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,365,859	12.8	470,043	-	-
うち人件費	57,507	0.3	57,507	-	-
普通建設事業費	2,313,217	12.5	417,401	-	-
うち補助	1,350,156	7.3	96,668	-	-
うち単独	809,581	4.4	283,153	-	-
災害復旧事業費	52,642	0.3	52,642	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,487,587	100.0	12,538,755	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県福津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,007	18,430	577	540	11	18,610	
2 地域し尿処理施設事業特別会計	81	66	16	16	0	0	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	19	13	7	7	0	33	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	19,087	18,488	599	563		18,643	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,319	6,310	10	10	626				
2 後期高齢者医療事業特別会計	730	710	21	21	147				
3 介護保険事業特別会計	3,616	3,568	48	48	564				
4 公共下水道事業特別会計	3,343	3,328	15	11	546	14,031	12,670		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				89		14,031	12,670		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 宗像地区事務組合(一般会計)	1,550	1,532	19	19	164	65	29	
2 宗像地区事務組合(忠孝センター事業特別会計)	323	274	50	50	0	202	79	
3 宗像地区事務組合(水通用水供給事業特別会計)	2,745	2,229	516	3,697	0	5,411	41	法適用企業
4 宗像地区事務組合(大島瀬尾水道事業特別会計)	33	33	0	0	19	87	0	法非適用企業
5 宗像地区事務組合(本水瀬尾水道事業特別会計)	5	4	0	0	3	22	11	法非適用企業
6 吉賀高等学校組合	621	609	11	11	35	1,043	271	
7 北筑野原事務組合	254	235	19	19	118	13		
8 玄界塚事務組合	4,635	4,535	100	100	122	11,249	2,682	
9 福岡地区水道企業団	11,254	10,061	1,192	3,994	1,292	22,270	2	法適用企業
10 福岡市町村消防団員等公務災害補償組合	483	483	0	0	0	0	0	
11 福岡市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,344	14,244	1,100	1,100	4,300	0	0	
12 福岡市町村職員退職手当組合(退職手当支那準備基金特別会計)	133	133	0	0	0	0	0	
13 福岡県自治体間組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)	1,088	1,075	13	13	0	0	0	
14 福岡市町村長官民共済基金組合(一般会計)	1,185	1,185	0	0	0	0	0	
15 福岡県市町村長官民共済基金組合(公益施設収支等特種基金特別会計)	5	2	3	3	2	0	0	
16 福岡市南區広域行政事務組合(一般会計)	111	100	11	11	0	0	0	
17 福岡市南區広域行政事務組合(流域連携事業特別会計)	62	62	0	0	0	0	0	
18 福岡市南區広域行政事務組合(産別事業特別会計)	2,758	2,758	0	0	0	0	0	
19 福岡市南區広域行政事務組合(産別事業特別会計)	3,793	3,690	103	103	0	0	0	
20 福岡市南區広域行政事務組合(後期高齢者医療特別会計)	618,545	614,008	4,537	4,537	0	0	0	
計 一部事務組合等				13,657		40,467	3,128	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 福津市文化振興財団	0	200	200	19	0	0	0	0			
2 福津市土地開発公社	1	196	5	0	131	637	0	0			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						205	19	131	637	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

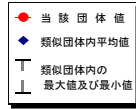
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,479,536	1,730,514	1,692,040	17.1	将来負担額	17,120,918	18,259,522	18,643,062	188.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	1,067,439	818,658	768,410	7.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	3,667	3,667	3,667	0.0	債務負担行為に基づく支出予定額	11,535,980	12,449,776	12,670,262	128.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	442,257	425,657	362,062	3.7	公営企業債等繰入見込額	4,248,509	3,725,914	3,127,689	31.7
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する繰入金等	305,809	326,284	359,900	3.6	組合等負担等見込額	1,427,528	1,394,185		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	56,345 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	52.70 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	19,086,882 千円	実質公債費比率	7.5 %
歳出総額	18,487,587 千円	将来負担比率	40.2 %
実収支	562,764 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	11,774,158 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	18,643,062 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

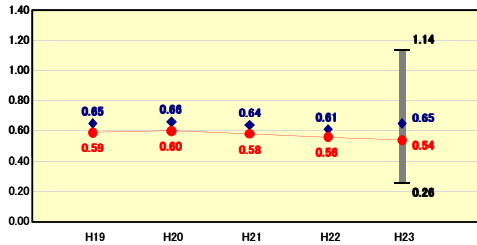
財政力

財政力指数 **[0.54]**

類似団体内順位 127/195 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄

今般の景気悪化に伴い、税収が減少したことや、市内に中心となる産業がないことによる、財政基盤の弱さ等から、0.54と類似団体平均を0.11ポイント下回っている。今後の対策としては、収納を専門に取扱う課を中心に、納付環境の整備、納付指導の強化、悪質滞納者への預貯金等差し押さえ等に取り組み、税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。



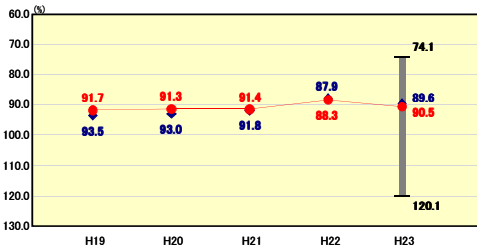
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.5%]**

類似団体内順位 110/195 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

経常収支比率の分析欄

経常収支は、88.3ポイントから90.5ポイントへ悪化し、類似団体平均と比べ0.9ポイント上回っている。悪化の要因としては、介護給付費の増に伴う介護保険事業繰出や、下水道事業における事業進捗に伴う公債費財源繰出しの増等が挙げられる。また、今後増加するであろう維持管理費等の財政需要に対処していくためには、行財政改革の徹底と詳細な財政計画並びに財務分析を推進していくとともに、計画的な執行計画、予算配当を実施しながら歳出における物件費の抑制を大きな柱とする経常経費の抑制に努めていく。



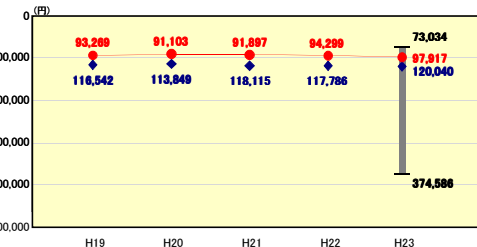
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[97,917円]**

類似団体内順位 50/195 全国平均 118,477 福岡県平均 110,048

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成22年度より年水道事業についても事務組合へ統合したことから、人件費についての職員の適正配置により更なる経費の抑制を図る。また、指定管理者制度の活用等により施設維持管理経費の削減に努める。



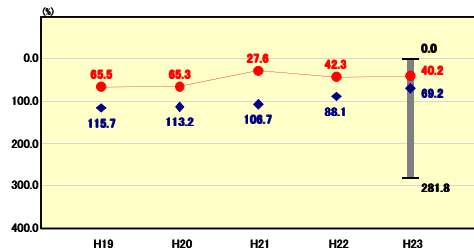
将来負担の状況

将来負担比率 **[40.2%]**

類似団体内順位 66/195 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っている要因としては、計画的な地方債の繰上償還による公債費の減や、普通交付税算入措置のある合併特例債の活用による実質公債費負担の縮減等によるものと思われる。また、合併特例債の活用等による普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充分可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



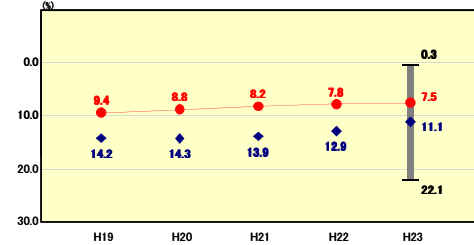
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.5%]**

類似団体内順位 48/195 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄

補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。しかし、大型事業である福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業が実施中であるため、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。



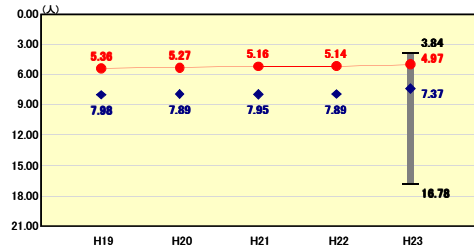
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[4.97人]**

類似団体内順位 11/195 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

人口千人当たり職員数の分析欄

当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も第2次行財政改革大綱に定めた目標の達成に向けて職員数の抑制に努める。



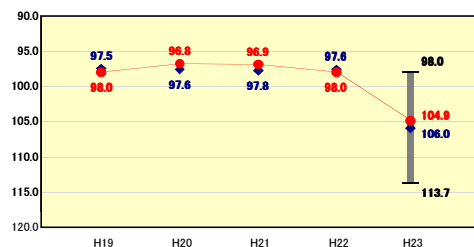
給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 **[104.9]**

類似団体内順位 63/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄

当市の数値は、全国市平均を2.0ポイント、類似団体の平均を1.1ポイント下回っている。今後も給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。



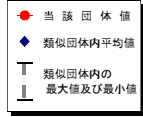
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

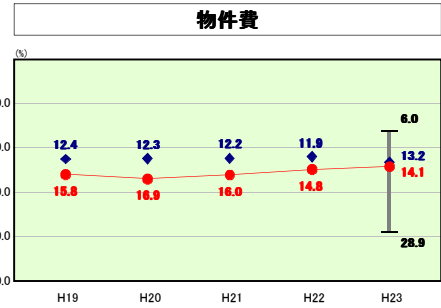
福岡県福津市

経常収支比率の分析

人口	56,345	人(H24.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	52.70	km ²	連結実収支比率	-	%
歳入総額	19,086,882	千円	実公債費比率	7.5	%
歳出総額	18,487,587	千円	将来負担比率	40.2	%
実収支	562,764	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1	
標準財政規模	11,774,158	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1	
地方債現在高	18,643,062	千円			

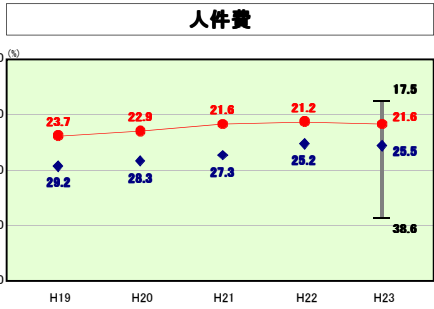


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



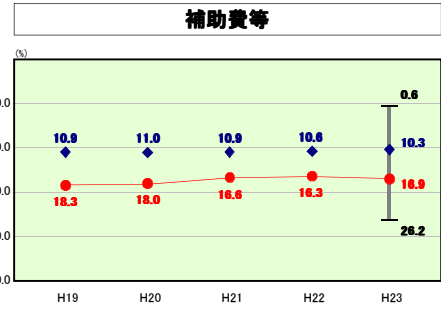
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設、学童保育・学校給食などの運営管理についてであり、今後は物件費の再点検を行いながら経費削減に努める。



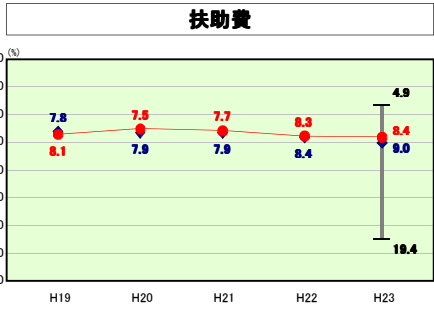
人件費の分析

当市では以前から職員数を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も第2次行政改革大綱に沿った各種取組により職員数の適正管理に努める。



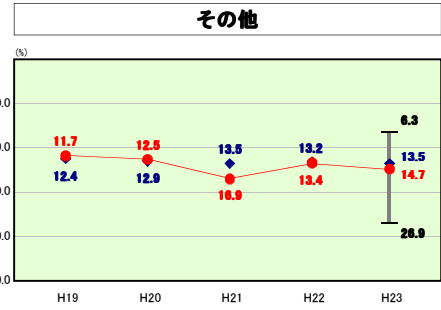
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等が補助費等へ振り替わっているためである。また、区長制度を廃止し、自治会交付金を創設したなどが要因として挙げられる。今後は事務補助金について、補助期間に終期を定め、その都度見直しを行うことで経常経費の削減に努める。



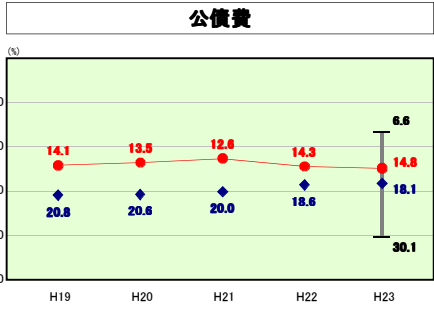
扶助費の分析

扶助費については、前年度と同様に経常収支比率が類似団体を下回り、ほぼ前年度並となった。引き続き生活保護費の不正受給の防止や就労支援等により、減少するよう努める。



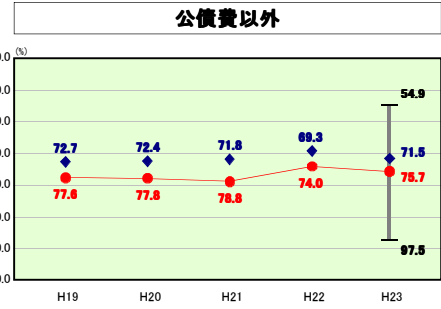
その他の分析

類似団体と比較して、若干であるが上回っている。要因としては、介護給付費増による介護保険事業特別会計への繰出金や、下水道整備の進捗による公共下水道事業特別会計等への繰出金の増加が主な要因として考えられる。今後は、保険給付の適正化等を行い、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析

補償金免除繰上償還等を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等にかかる起債に伴い、数値の上昇が見込まれるので、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。



公債費以外の分析

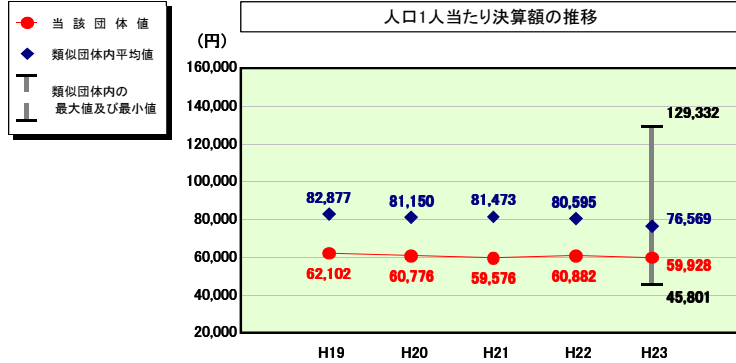
公債費以外では人件費が0.4ポイント、補助費等が0.6ポイント、繰出金が1.3ポイントの増加となっている。人件費は議員共済の負担金の増、補助費等は自治会交付金の創設、繰出金は、介護給付費の増に伴う介護保険事業繰出や、下水道事業における事業進捗に伴う公債費財源繰出しの増等によるものがそれぞれ要因として挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県福津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



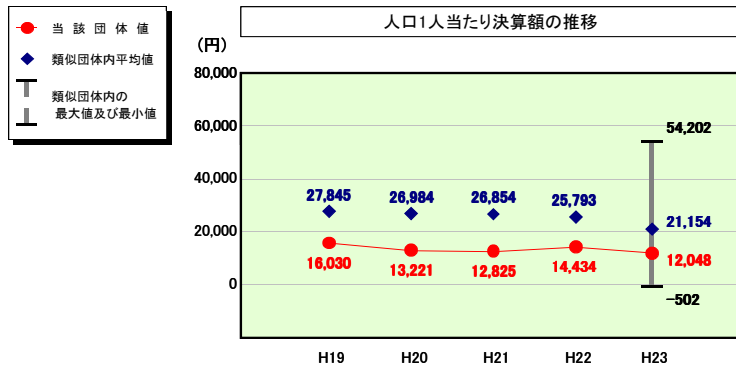
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,837,636	50,362	69,188	▲ 27.2
賃金 (物件費)	110,467	1,961	4,522	▲ 56.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	468,571	8,316	5,753	44.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	926	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	149,995	2,662	3,026	▲ 12.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	57,507	1,021	1,451	▲ 29.6
▲退職金	▲ 247,557	▲ 4,394	▲ 8,301	▲ 47.1
合計	3,376,619	59,928	76,569	▲ 21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.97	7.37	▲ 2.40
ラスパイレズ指数	104.9	106.0	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

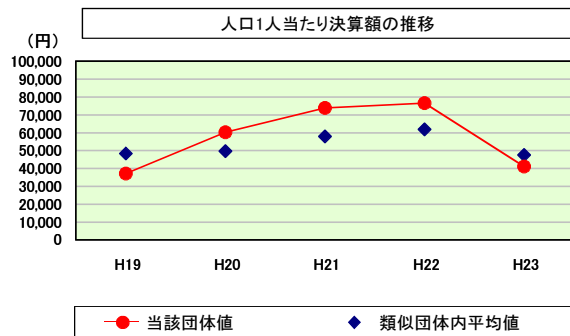


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,692,040	30,030	44,862	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,667	65	44	47.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	362,062	6,426	12,261	▲ 47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	359,900	6,387	2,838	125.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	201,056	3,568	1,470	142.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 43,243	▲ 767	▲ 5,472	▲ 86.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,896,616	▲ 33,661	▲ 34,880	▲ 3.5
合計	678,866	12,048	21,154	▲ 43.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

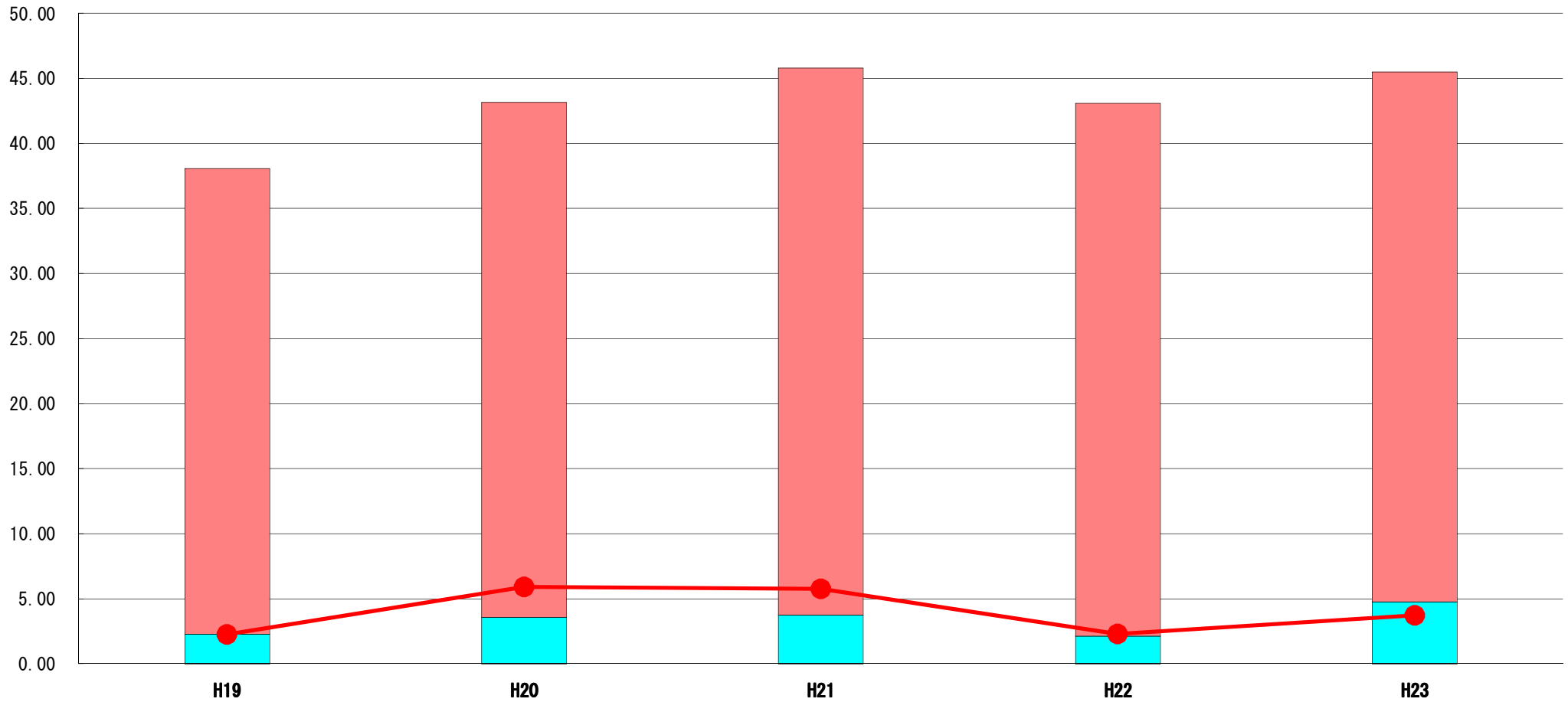
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,069,367	37,189	9.2	48,408	▲ 7.7	16.9
うち単独分	1,651,144	29,673	18.9	26,937	▲ 11.7	30.6
H20	3,365,350	60,290	62.1	49,774	▲ 2.8	59.3
うち単独分	1,671,586	29,947	0.9	26,739	▲ 0.7	1.6
H21	4,134,179	73,852	22.5	58,009	16.5	6.0
うち単独分	2,151,369	38,432	28.3	32,190	20.4	7.9
H22	4,288,881	76,573	3.7	61,882	6.7	3.0
うち単独分	2,599,851	46,418	20.8	32,175	0.0	20.8
H23	2,313,217	41,055	▲ 46.4	47,569	▲ 23.1	▲ 23.3
うち単独分	809,581	14,368	▲ 69.0	26,255	▲ 18.4	▲ 50.6
過去5年間平均	3,234,199	57,792	10.2	53,128	▲ 1.0	11.2
うち単独分	1,776,706	31,768	0.0	28,859	▲ 2.1	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		35.77	39.60	42.04	40.97	40.73
 実質収支額		2.30	3.56	3.77	2.13	4.78
 実質単年度収支		2.26	5.92	5.75	2.28	3.71

分析欄

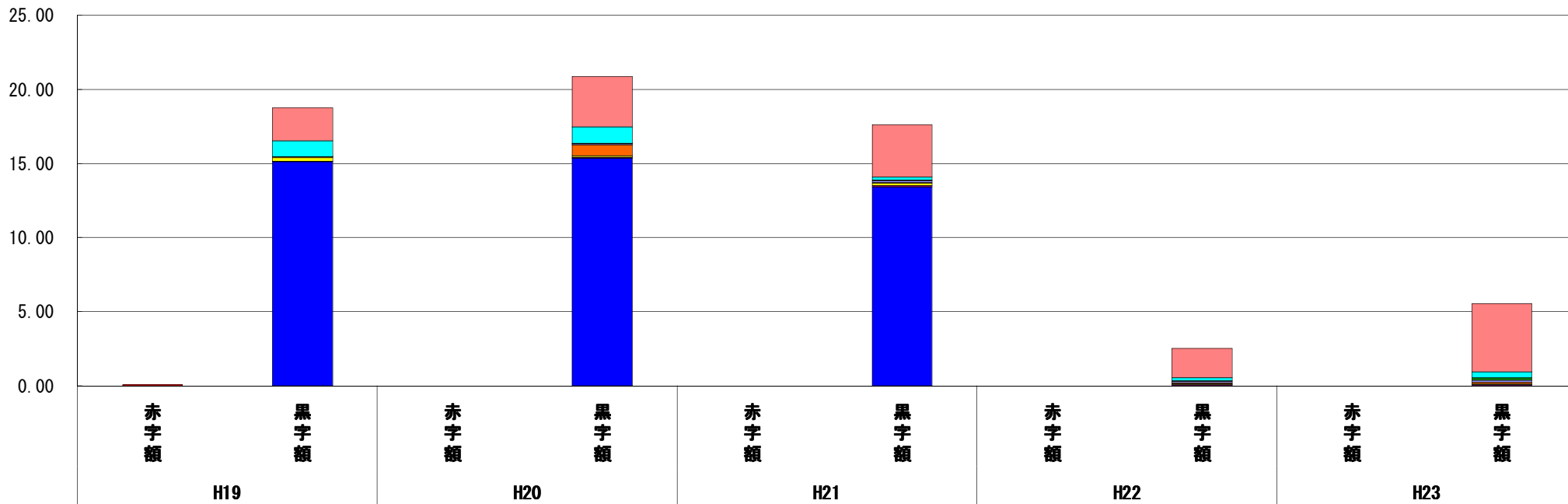
財政調整基金については、平成20年度以降取崩しを行っていない。実質単年度収支についても平成19年度以降黒字を計上しており、概ね安定的な収支となっている。今後も安易な基金取り崩しが生じることがないように、適切な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.22	3.42	3.53	1.98	4.59
介護保険事業特別会計		1.05	1.09	0.18	0.18	0.41
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.05	0.06	0.06	0.18
地域し尿処理施設事業特別会計		0.02	0.07	0.11	0.10	0.14
公共下水道事業特別会計		0.05	0.72	0.05	0.05	0.09
国民健康保険事業特別会計		0.24	0.12	0.15	0.07	0.08
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.05	0.07	0.12	0.05	0.06
その他会計（赤字）		▲ 0.08	-	-	-	-
その他会計（黒字）		15.13	15.36	13.42	0.02	-

分析欄

当市においては、平成19年度に老人保健特別会計単独で赤字が生じたことはあるが、連結赤字比率において、これまで赤字を計上したことはない。今後も赤字を生じさせないよう、適切な財政運営に努める。

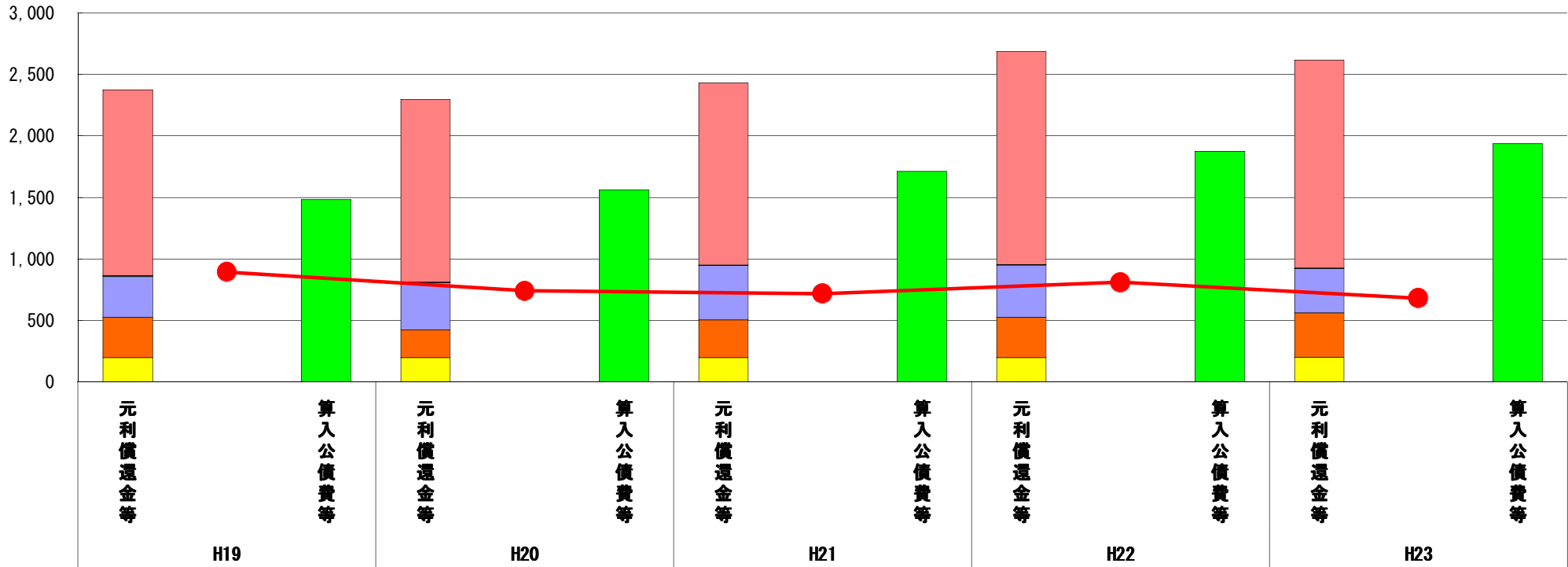
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,512	1,487	1,480	1,731	1,692
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		8	4	4	4	4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		330	384	442	426	362
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		328	226	306	326	360
	債務負担行為に基づく支出額		198	199	200	200	201
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,483	1,561	1,714	1,878	1,939
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		893	739	718	809	680

分析欄

元利償還金については、今後は現在実施している大型事業の福間駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等にかかる合併特例債の借入れに伴い、平成26年度までは数値の上昇が見込まれる。しかし、現在借入れしている合併特例債については、元利償還金の70%が交付税算入措置されるため、必然的に算入公債費等についても増加が見込まれ実質的な公債費負担は大きな増加にはならない見込みである。今後も他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなどして現在の水準を維持するよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

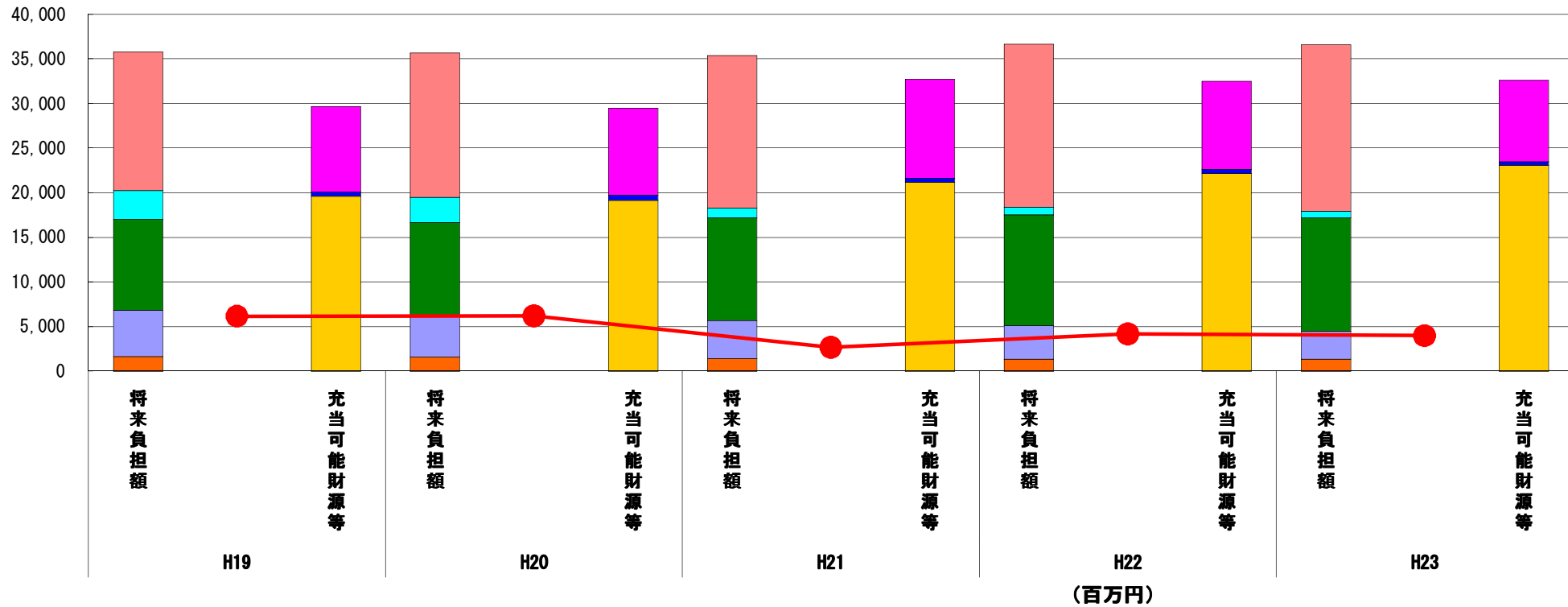
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県福津市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,533	16,172	17,121	18,260	18,643
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,234	2,863	1,067	819	768
	公営企業債等繰入見込額		10,208	10,469	11,536	12,450	12,670
	組合等負担等見込額		5,182	4,615	4,249	3,726	3,128
	退職手当負担見込額		1,657	1,585	1,428	1,394	1,376
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,581	9,772	11,095	9,875	9,140
	充当可能特定歳入		456	583	483	435	400
	基準財政需要額算入見込額		19,626	19,162	21,167	22,176	23,069
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,151	6,186	2,655	4,161	3,975

分析欄

今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等にかかる合併特例債の借入れに伴い、平成26年度までは地方債残高の上昇が見込まれる。また、公営企業債等繰入見込額についても、公共下水道整備が進捗している中、増加する見込みである。ただし、組合等負担等見込額については、事務組合の起債償還に伴い減少していく見込みである。

将来負担額から差引ける充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額については合併特例債は70%分が交付税算入措置されるため、必然的に増加が見込まれる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。